

平成 25 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ プ ト  
代 表 者 名 代表取締役社長 鉢 嶺 登  
( コ ー ド 2 3 8 9 )  
担 当 者  
役 職 ・ 氏 名 取締役 C F O 石 橋 宜 忠  
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

## 平成 25 年 12 月期業績予想に関するお知らせ

平成 25 年 1 月 31 日「平成 24 年 12 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表しました、当社平成 25 年 12 月期の連結業績予想（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）についてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 25 年 12 月期の連結業績予想（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 25 年 1 月 31 日 発表	通期	74,000	△6.2	1,850	+22.8	1,850	+36.4	850	+2.3

#### 2. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の市場規模は、平成23年には8,062億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。また、スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末の急速な普及によるインターネット利用端末の多様化やソーシャルメディアの浸透が一層進んだことにより、インターネット広告の市場はさらに拡大していくことが予想されます。

そのような環境の下、当社の広告・ソリューション事業領域においては引き続き堅調な成長が継続し、収益化したデータベース事業領域については一層の利益成長が見込まれます。一方で、ソーシャル&コンシューマ事業領域および海外事業領域においては「選択と集中」を行い、収益性の改善を行う予定です。

これらに加えて、平成 25 年 1 月 31 日付「株式会社電通との業務提携内容の変更に関するお知らせ」にて発表しました電通との業務提携契約変更に伴うメディアバイイング機能の見直しは、今期売上高約 170 億円の減収要因となりますが、本件が利益へ与える影響は、メディアバイイング代行手数料の減少に留まるため、限定的と考えています。そのような中でも当社の主力事業である広告・ソリューション事業領域においてスマートフォン向け広告などのさらなる成長が想定され、データベース事業領域の成長も見込まれることから、平成 25 年 12 月期連結業績予想は、売上高 74,000 百万円、営業利益 1,850 百万円、経常利益 1,850 百万円、当期純利益 850 百万円を見込んでおります。

#### 3. 連結業績予想の発表方法の変更について

従前、半期ごとの連結業績予想を発表しておりましたが、平成 25 年 12 月期は主力事業である広告・ソリューション事業領域およびデータベース事業領域における市場の変化等に対応し、中長期的な企業価値向上のため、積極的な投資を行う予定です。そのような中、現時点での半期ごとの合理的な業績予想の算定が困難なため、通期業績予想のみの発表に変更させていただきます。

注) 上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績数値とは異なる結果となる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えください。

以上